

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (スタジオカルテット合同会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) (R5.11.30変更)

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (異なる取組範囲があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			雇用条件で経営者トップが差別がないことを確認している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)		【予定】	ハラスメント禁止項目を就業規則に記載します。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1			
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			労働基準改正法の範囲内の労働に取り組んでいる。								8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			雇用条件で外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを経営者トップが確認している。					4.4			8.7 8.8		10.2 10.3									
5	人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	2026年に労働安全衛生について研修を行う。					3			8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			定期的に医療機関でメンタルヘルスチェックをしている。					3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			経営者トップが把握し、実践している。					5.1 5.5			8.5 8.8		10.2 10.3									
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			積極的に人材育成をしている。					4	5.5		8	9										
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			経営者トップが把握し、実践している。					5.5			8.5 8.8		10.2 10.3									
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	2028年までに健康経営取得を目指しています。					3			8											
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			経営者トップが把握し、実践している。														11.6	12.4		14.1		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)		【予定】	2028年までにエネルギー・温室効果ガスの現状把握を目指しています。								7.3						13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	2028年までに省エネ・温暖化対策の計画・取組の実行目標にしています。								7.2 7.3					12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	2028年までに有害化学物質の実行目標にしています。					3.9		6.3							11.6	12.4				

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			環境に配慮した事業を行っております。										6.6							15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			プラスティック使用削減に取り組んでおります。															12.5	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)													6.4 6.6										
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)												3.9		6	7				12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)																			12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																			7.2		13		
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																			12.2	13	14	15	
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。																	16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。																	16			
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。										8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。																	16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)																					16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)												5		8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)		【予定】	パートナーシップ構築宣言を2026年に予定している。									3		8	9	10						17	

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。														12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。											9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)												6					12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。地方創生の観点で事業を行っております。									9		11	12		14	15		17		
34	【社会貢献】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)											4						11		14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ(任意)															8	9	11	12	13			
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。										8	9							17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。																		16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)			経営者トップが把握して実践しております。																		16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本(必須)	【予定】		2028年までにステークホルダーとの対話を実現できるように目標を設定しております。																	16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)																					16	
41	【社会的責任】 ・C S R (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																					16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)															9	11	13	13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)														8	9						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能であります。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセルンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定

※※本シートは記載例です※※

企業・団体名 (長野県SDGs推進企業登録制度事務局) ←

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) (R5.11.30変更)

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取組認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の設置)				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3								16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)		【予定】	・ハラスメント禁止の旨を就業規則に明記する ・研修実施、相談窓口を設置する ・ 令和8年2月までに 職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得する。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8									16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている						8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な待遇や労働環境の整備を行っている(交流会、意見交換会の開催など)				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3									
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している ・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)を取得している			3			8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・メンタルヘルスに対応した休職規程等を整備している。		3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設けている ・多様な人材の活躍状況をHPや広報誌等で積極的に発信する			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3											
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している(主任研修、管理監督者研修他)		4	5.5		8	9											
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている。 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済			5.5		8.5	10.2 10.3											
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している		3			8												
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している ・削減のための計画を策定している(2019年-2024年)										11.6	12.4	14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している(2019年策定)					7.3					13							
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2024年)				7.2 7.3					12.4	13.3							
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)	【非該当】		・弊社では有害化学物質を使用していない			3.9		6.3				11.6	12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得履歴があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している ・事業全体における生物多様性への依存と影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定している。						6.6									15				
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			・工場の資源利用の削減、再利用を推進している ・海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減等を推進している												12.5	14.1						
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を策定している(2019年度策定)					6.4	6.6													
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			・ISO14001、エコアクション21を取得している(2019年度)			3.9		6	7						12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			・HP等で環境情報を公開し、環境報告書を発行している												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・工場やオフィスへの太陽光パネルの設置と利用、グリーン電力の使用に努めている					7.2							13							
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・認証製品(森林、バーム油、ゴム、コーヒー等プランテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)を利用している ・非合法材を使用していないことの確認を行っている											12.2	13	14	15					
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている															16	16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している																16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			・特許、商標等知的財産権の取得・管理している ・製品開発における特許侵害調査を実施している。					8.2	8.3	9												
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している ・EUの顧客データがある場合は、GDPR(EU一般データ保護規則)を踏まえた対応を行っている																16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			・自社製品の原材料サプライチェーンを把握している																	16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている ・Sedex(サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム)等を活用したサプライチェーン上のリスク管理を行っている				5		8	10		12	13	14	15	16	17					
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している		3				8	9	10								17			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセルンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定